

学校名 東広島市立東西条小学校

学校長名 奥本 恭子

1 研究主題，研究内容・方法等について

(1) 研究主題

「能（脳）動的な学び」と「学習評価の充実」に視点をあてた授業改善
～言葉を生活化させ，言葉を繋ぐ児童の育成を通して～

(2) 主題設定の理由

平成 27 年 8 月，中教審・教育課程企画特別部会が公表した「論点整理」で，「アクティブ・ラーニングの視点からの不断の授業改善」が述べられ，児童・生徒がどう学ぶかについて明確な方向性が示された。この中で，文部科学省は「アクティブ・ラーニングの視点」として「深い学び」「対話的な学び」「主体的な学び」を明記した。

また，平成 26 年 12 月に広島県教育委員会が公表した「広島版『学びの変革』アクション・プラン」では，第 5 章「これからの新しい教育の方向性」において「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動を積極的に推進する必要性が述べられている。本研究主題に位置付ける「能（脳）動的な学び」は，こういった様々な学びの姿を統括する内容として定義付けられるものだと考えている。（尚，「脳動的な学び」とは，アクティブな思考の実現を意識した造語である。）

更に，文部科学省は上記「論点整理」において，「育成すべき資質・能力を育む観点からの学習評価の充実」を中心的課題として位置付け，目標と指導と評価を一体化した教育，取り分け学習評価の充実の必要性を説いている。平成 28 年 12 月 21 日中央教育審議会総会で答申された「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」では，学習評価の意義及び留意点が明確にされるとともに「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の 3 観点に整理し，目標に準拠した評価をより一層進めていく事が記された。

これら文科省や広島県が示したこれからの教育の方向性を考える時，「能（脳）動的な学び」と「学習評価の充実」の視点を重点研究主題として位置付ける事は時機を捉えた自然な流れであり，次期学習指導要領の潮流に乗るために適切な教育課題であると考えます。

本校は平成 26 年度から文部科学省英語教育強化地域拠点事業の指定を受け，次期学習指導要領に資する新しい英語教育のモデルを示すため，外国語活動及び英語科に係る「教育課程」「指導内容」「指導方法」「教材」「評価」の研究開発を行ってきた。本年度からは，「外国語教育強化地域拠点事業」に事業名変更となり，学習指導要領の改訂趣旨を先取りして，英語教育の先進的な取組を実施するとともに，カリキュラム，指導法等の開発を行い，全国へ普及していく任を負っている。加えて，本年度が文部科学省指定最終年度となり教育課程特例が解除される事，事業名変更に伴って「国語教育と外国語教育の指導内容や指導方法等を適切に連携すること」が研究開発課題に加えられたことに鑑み，研究内容を外国語活動・外国語科に絞らず，段階的に他教科等へも広げていくことが必要であるという結論に至った。平成 29 年度・30 年度の 2 年間については，国語科を研究教科に加える。

それに伴い，昨年度研究副主題のキーワードとして定義付けを図った「英語の生活化」を「言語の生活化」に変えてサブテーマに位置付けることにする。

言語は使用し，その有用性を実感してこそ，習得や活用へのモチベーションが高まり，実際に使える能力として身に付けることができるものだと考える。現行学習指導要領国語科に

において、実生活で生きて働き、各教科等の学習の基本となる国語能力を身に付けることの重要性が述べられている。しかしながら、小学年低学年からの学力格差が大きく生じている現状が見られ、その大きな背景に語彙の量と質の違いがあるという指摘がなされている。語彙を生活の中で活用できるようにしていくための指導の改善・充実を図ることが重要である。

また、英語においても、小学校段階の子どもの生活の中に、使用する必然性を見出しにくい困難さが感じられている。小学校英語を指導する際は、この課題をいかに払拭していくのか考えていく必要がある。そのためにも、教師が児童にとってより日常的で必然性のある英語使用場面を意図的に設け、活用と習得の実感を強く持たせる事が重要である。

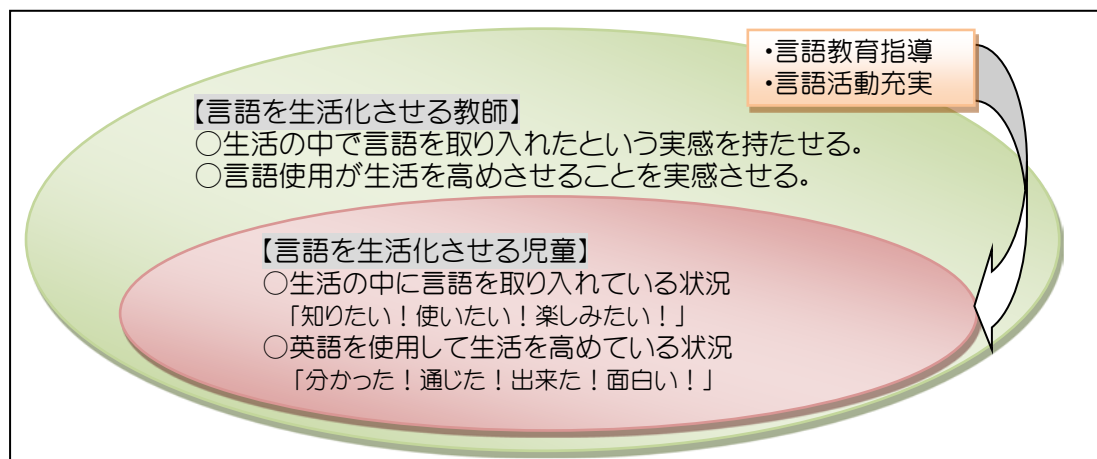
「生活化させる」という目標は、教師にとっても児童にとっても言語教育進展のキーワードになるものであると考えている。下枠に、「言語の生活化」の定義を記す。

<p>(方 法) 言語教育 (国語教育, 英語教育)・言語活動を通して</p>	
教師 (指導者) が	<ul style="list-style-type: none"> → 生活の中に言語を取り入れたという実感を持たせること。 → 言語を使用して生活が高まったという実感を持たせること。
児童 (学習者) が	<ul style="list-style-type: none"> → 生活の中に言語を主体的・積極的に取り入れている状況のこと。 → 言語を主体的・積極的に使用して生活を高めている状況のこと。

言語を「生活化させる」主体は、教師であり児童であるとした。即ち、教師の働きかけにより「生活化」された言語使用の経験 (学習経験) の積み上げにより、児童の言語能力を現在や将来の日常生活に生きるもの (「生活化」されたもの) に高めていく事を目指す。

以下に示すのがその概念図である。

【英語の生活化概念図】



そして、「言語の生活化」が図られることによって行き着く子どもの姿は、「言葉を繋ぐ姿」であると想定した。言葉を使用する際には、相手意識 (自分自身も相手と想定する) と目的意識を機能させることが重要である。逆に言えば、相手意識と目的意識を機能させなければ言葉の使い方として (言葉の使い手として) は不十分である。

「言葉を相手によりよく届ける」、「言葉で目的を達成する」ことの総称を「言葉を繋ぐ」と定義付けた。言葉を相手に話したり聞いたりすることは、自分と相手を言葉で繋ぐことと捉える。そして、言葉で話し合うことは、個々の考えや思いを言葉で繋ぎ合わせることと捉える。同様に「書くこと」「読むこと」についても、言語活動や言語行為による繋がり工程及び結果が「繋ぐ」ものだと定義づけられると考える。即ち、これから私たちが行う研究内容は、全て「言葉を繋ぐ児童の姿」を目指す児童の姿として合致できるものとする。

(3) 研究仮説

- ア 教師が、言語教育教科（国語科・外国語科・外国語活動 以下言語教育教科とする）において各教科等と関連付けた学習場面を設定するなどして、児童の発達段階に応じた質の高い語彙や技能の習得を図れば、児童の言葉使用に係る意識を高めるとともに、児童の言語行為や活動の質を高めることができるであろう。
- イ 教師が、言語教育教科において相手意識や目的意識を機能的に発揮できる教材や言語使用場面を設定し、思考力・判断力・表現力を働かせながら、それらの意識の向上を実感させる指導を行えば、児童の豊かな伝え合いの姿を授業等の学習活動の内外で具現化させることができるであろう。
- ウ 教師の言語教育教科に対する不安感、苦手意識を払拭し、全ての教師が自信と意欲、意図をもって授業を行うことができる研修内容や方法を充実させれば、教師の言語教育教科授業改善意識、言語教育教科授業力及び学習評価力を高めることができるであろう。
- エ 児童の「言語の生活化に係る意識」、「相手意識・目的意識」及び「自己肯定感」並びに指教師の「言語の生活化に係る意識」を定量的に図る方法を開発し、計画的に向上させる取組方法の検討を継続すれば、上記情意面の高まりと児童の言語能力向上との因果関係を明確にすることができるであろう。

(4) 研究内容

- ア 言語教育教科に係る教材開発及び教材活用に関わる研究
（有効教具開発，教材事例集作成，環境改善方策提案 等）
- イ 言語教科指導力向上に関わる研究（研修方法開発，研修資料の蓄積・開発 等）
- ウ 児童及び教師の情意面に係る意識向上と児童の言語能力向上との関連に係る研究
（意識調査及び言語能力調査方法開発，意識調査及び言語能力調査分析 等）

検証の視点とその指標

検証の視点	方法	検証の指標
ア 言語の生活化	児童意識調査の分析	「言語を使っている」 「言語を使おうとする」 「言語を大切だと思う」等， 児童の学習満足度状況
	教職員意識調査の分析	児童の言語使用に関する項目
イ 言語を繋ぐ児童 （教材開発及び教材活用）	研究授業対象授業におけるパフォーマンス評価による児童の行動分析	「学びに向かう態度」に係る活動状況
	研究授業対象教材における児童意識調査の分析	「相手意識・目的意識」に関する質問項目の回答状況
ウ 指導者の言語教育 授業改善意識，言語教 育授業力・評価力	教職員意識調査の分析	自信，意欲，意図の明確化等の意識
	パフォーマンス会議実施後の研修満足度調査分析	効果・有効性等の意識
エ 児童の言語能力	抽出単元パフォーマンス評価	「言語に関する知識・理解」 「言語表現の能力」
	外部試験及び業者テスト	「言語理解の能力」 （知識・技能/思考・判断・表現）

2 検証計画

ア 各種調査実施による現状分析（7月・12月）

- 児童意識調査の実施，現状把握及び目標値修正
- 教職員意識調査の実施，現状把握及び目標値修正
- 言語活用力実態調査の実施，現状把握及び目標値設定

イ 授業研究による継続分析（6月～12月）

- 協議及び講師の指導に基づく授業改善情報収集，資料整理及び修正
- パフォーマンス会議に基づくパフォーマンステストの実施（学期末・学年末）

ウ 拠点地域学校間連携及び研究担当者会並びに部会による継続分析（5月～12月）

- 情報交換，協議及び講師の指導に基づく授業改善情報収集，資料整理及び修正
- 各種調査結果及び実践の振返に基づく授業改善情報収集，資料整理及び修正

エ 各種理論研修，指導力向上演習等実施による分析（5月～1月）

- 教職員研修満足度調査に基づく研修改善情報収集，資料整理及び研修内容修正
- 講師の指導に基づく研修改善情報収集，資料整理及び研修内容修正

オ 研究成果物作成（年度末総括）による分析（1月～2月）

- 各部会集積データに基づく分析結果の交流及び公表
- 総括分析結果に基づく課題の整理及び次年度計画の作成

3 校内研修計画



4 研究公開の予定について

平成28年度中に公開の予定無し